

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

滋賀県牽引企業創出加速化事業 成長重視伴走支援 実施要領

（事業の目的）

第1条 本事業は、公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）が、社会的な課題を好機ととらえ、『高い成長率の達成』を志向する県内中小企業者（以下「事業者」という。）を対象に、伴走支援で着実な『成長』を実現し、滋賀県の地域経済を牽引する企業を創出することを目的とする。

（事業の実施期間）

第2条 本事業の期間は令和7年4月1日から令和9年2月28日までとする。

（支援対象者）

第3条 本事業は以下の条件を全て満たす者を対象とする。

- (1) 滋賀県内に事業所を有する中小企業者であること
- (2) 高い成長意欲を持ち、次のア、イいずれかの目標達成を宣言する者であること
 - ア 付加価値額を5年間で6,000万円増加すること
 - イ 付加価値額を年平均成長率3%増加すること
- (3) 申請を行う者または法人の役員等が、次のアからキに該当しないこと
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
 - エ 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与している者
 - オ 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - カ 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
 - キ アからカまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している者
- (4) 県税に未納がないこと

（支援内容）

第4条 本事業の支援内容は次の各号のとおりとする。

- (1) 伴走支援コーディネーター（以下、「コーディネーター」という。）による相談およびフォロー
- (2) グループセミナーの開催およびグループワークの実施
- (3) 第5条により提出された事業実施計画（様式第2号）のブラッシュアップ
- (4) 高い成長率を実現するための専門家派遣（必要な場合のみ）
- (5) 本事業において取り組んだ事例や成果の発信

(申請方法)

第5条 事業の公募は年度毎に行うものとする。

2 本事業の支援を受けようとする事業者は、「成長重視伴走支援申請書（様式第1号）」、「事業実施計画（様式第2号）」、「誓約書（様式第3号）」に必要事項を記入し、プラザに提出しなければならない。

(事業の実施決定・通知)

第6条 プラザは、前条による申請があった場合に、次の各号のいずれにも該当すると認められる場合は、プラザによる伴走支援を実施するものとし、「成長重視伴走支援の実施について（様式第4号）」をもって通知する。

- (1) 第3条の要件に合致すること
- (2) 事業実施計画の内容が達成可能であること
- (3) 支援することにより企業の成長が見込めること
- (4) 地域経済の発展に寄与すること

(申請の取下げの承認)

第7条 前条により伴走支援実施の通知を受けた者が、支援の申請を取り下げようとするときは、伴走支援実施決定通知を受けた日から10日以内に、その旨を記載した「成長重視伴走支援に係る（取下げ・変更・中止）承認申請書（様式第5号）」をプラザに提出しなければならない。

(計画変更・中止等の承認)

第8条 本事業の支援を受ける事業者が、次の各号のいずれかに該当する場合は、あらかじめ「成長重視伴走支援に係る（取下げ・変更・中止）承認申請書（様式第5号）」をプラザに提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 事業の全部もしくは一部を変更または中止しようとする場合
- (2) その他プラザが必要と認める場合

(決定の取り消し)

第9条 本事業の支援を受ける事業者が次のいずれかに該当したときは、プラザは第6条の決定を取り消すものとする。

- (1) この要領に違反したことによりプラザの指示を受け、この指示に従わないとき
- (2) 本事業に参加する他者に対して迷惑となる行為を行ったとき
- (3) 前2号に掲げる場合の他、伴走支援実施決定後に生じた事情の変更により、支援の必要がなくなったとき
- (4) 申請内容に虚偽の記載があったとき

(専門家派遣について)

第10条 プラザは、本事業の支援を受ける事業者に対し、第4条第4号に規定する専門家派遣の実施が必要であると認めるときは、専門家派遣事業実施要領第6条に規定する登録専門家を派遣して診断助言を行うものとする。

- 2 プラザは、前項により派遣を実施するときは「成長重視伴走支援事業にかかる専門家派遣の委嘱について（様式第6号）」をもって専門家あてに通知するものとする。
- 3 専門家は診断助言を実施する毎に「支援実施報告書（成長重視伴走支援）（様式第7号）」をプラザに提出するものとする。
- 4 派遣された専門家は全ての診断助言が終了後、速やかに「成長重視伴走支援事業 診断助言にかかる謝金請求書（様式第8号）」および「成長重視伴走支援事業 専門家派遣業務報告書（様式第9号）」をそれぞれプラザに提出することとし、プラザは、前記の請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。ただし診断助言の期間が長期（1ヶ月以上）の場合は、1カ月毎に請求することができる。
- 5 専門家謝金の額は、診断業務（調査分析等を含む）の従事回数1回につき別表のとおりとする。

（実績報告書）

第11条 事業者は各年度の2月末日までに、「成長重視伴走支援に係る実績報告について（様式第10）」「成長重視伴走支援 実績報告書（様式第11号）」「評価基準書（様式第12号）」を提出しなければならない。

（事業の公開）

第12条 プラザは、必要があると認められるときは、本事業の情報（事業者の名称、事業の概要等）を公開することができる。

（成果発表等）

第13条 プラザは、本事業により行った成果について、事業者に発表させることができる。

（補 則）

第14条 この要領に定めるもののほか、必要事項については別に定める。

付 則

この要領は令和7年4月1日から施行する。

（別表）

本事業における専門家謝金は次のとおりとする。

（ただし旅費、消費税および地方消費税を含む）

相談時間	専門家謝金
2 時間	27,300 円
3 時間	31,800 円
4 時間	36,600 円

(様式第1号)

成長重視伴走支援申請書

年 月 日

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ

理事長 高橋 祥二郎 様

(事業者名)

(代表者 職・氏名)



1. 事業者の概要

所在地	〒				
担当者 職・氏名			設立年月	M・T・S・H 年 月	
資本金 (万円)	万円	従業員数 (うち正社員)	人 (人)	売上高 (年度)	万円 (営業利益 万円)
業種					
取扱商品・サービス内容	① (売上シェア %)				
	② (売上シェア %)				
	③ (売上シェア %)				
電話			E-mail		
URL					

2. 年度別売上・利益計画

提出いただく直近決算書実績 + 翌期より5年分計画を記入してください。

(単位：千円)

	直近 /	/ 月期	/ 月期	/ 月期	/ 月期	/ 月期
①売上高 (内新商品、新サービスの売上高)						
②売上原価						
③売上総利益 (①－②)						
④販売費及び一般管理費						
⑤営業利益 (③－④)						
⑥人件費						
⑦減価償却費						
⑧付加価値額 (⑤＋⑥＋⑦)						
⑨県内取引企業数						
⑩人員						

※③「営業利益」：売上総利益（売上高－売上原価）－販売費及び一般管理費

※⑧「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費

※「付加価値額」について下記のいずれかを目標として設定すること。

①付加価値額を5年間で6,000万円増加すること

②付加価値額を年平均成長率3%増加すること

【⑧付加価値額について】付加価値額増加について主な取り組み内容を記載してください

3 事業実施体制・組織図

体制・組織を図示してください

【添付資料】

☐ 会社概要 1部（概要がわかる会社案内、パンフレット等でも可）

☐ 直近2期分の決算書を添付してください。

【確認事項】（相違なければ、□内に✓印を入れてください。）

☐ その他補足資料

☐ 大企業は実質的に経営に参画していない（みなし大企業に該当しない）ことに相違ない。

※大企業が実質的に経営に参画とは、次に掲げる事項に該当する場合をいう。（実施要領第3条）

ア 発行済株式の総数または出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有しているもの。

イ 発行済株式の総数または出資価額の総額の3分の2以上を大企業が所有しているもの。

ウ 大企業の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めているもの。

以上

（3／3枚目）

(様式第2号)

事業実施計画（5ヶ年）

現状分析	「（取組内容を記載）」	5年度の目標
・社会的課題 ・自社の課題 ・自社の強み		
事業への思い		
その理由		

(様式第3号)

誓 約 書

私は、滋賀県牽引企業創出加速化事業成長重視伴走支援実施要領第3条各号全てを満たすこと、本事業実施のため事務局の求める資料等の提出ならびに調査への協力すること、事業の実施にあたり実施要領に従うことを誓約します。

また、私は、滋賀県産業支援プラザが滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、滋賀県産業支援プラザの事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

なお、滋賀県産業支援プラザが必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

記

- 1 私または自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
 - (5) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 上記（1）から（5）までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- 2 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

年 月 日

（あて先）

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

〔法人、団体にあつては事務所所在地〕

住 所 _____

〔法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名〕

（ふりがな）

氏 名 _____ 印

（代表者の生年月日）

生年月日（昭和・平成） 年 月 日 _____

以上

(様式第4号の1)

滋 産 支 第 号
令和7年(2025年) 月 日

様

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ
理事長 高橋 祥二郎
(公 印 省 略)

成長重視伴走支援の実施について

貴社より提出のありました「成長重視伴走支援申請書」について、内容を審査したところ支援対象先として適当と認められるため、下記のとおり事業を実施することを、実施要領第6条の規定により通知します。

記

- | | |
|---------|-----------------------|
| 1. 支援内容 | 伴走支援コーディネーターによる支援 |
| 2. 支援期間 | 令和7年 月 ～ 令和8年2月 |

以上

(様式第4号の2)

滋 産 支 第 号
令和7年(2025年) 月 日

様

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ
理事長 高橋 祥二郎
(公 印 省 略)

成長重視伴走支援の実施について

貴社より提出のありました「成長重視伴走支援申請書」について、内容を審査したところ誠に
残念ながら、本事業について不採択となりましたので、実施要領第6条の規定により通知します。

以上

(様式第5号)

年 月 日

(あて先)

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

申 請 者
住 所 〒

名 称
代表者名

代表者印

成長重視伴走支援に係る（取下げ・変更・中止）承認申請書

年（ 年） 月 日付け滋産支第 号で採択決定通知があった上記支援事業を下記のとおり（取下げ・変更・中止）したいので、成長重視伴走支援実施要領第7条または8条の規定により承認を申請します。

記

1. 取下げ・変更・中止の理由

2. 取下げ・変更・中止の時期

以上

(様式第 6 号)

滋 産 支 第 号
令和 7 年 (2025 年) 月 日

様

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ
理事長 高橋 祥二郎

成長重視伴走支援事業にかかる専門家派遣の委嘱について

成長重視伴走支援にかかる専門家派遣事業の支援対象先として下記の企業を決定しました。つきましては、この企業に派遣する専門家にあなた様を委嘱します。

なお、診断助言の実施にあたっては知り得た企業の秘密を厳守するとともに、これを自己の利益のために利用しないことを遵守いただきますよう、よろしくお願いします。

記

1. 支援対象企業
2. 所在地 〒
3. 連絡先 TEL e-mail
4. 派遣期間 (予定) 令和 年 月から令和 年 月まで
派遣回数 (予定) 回 (時間コース)
5. 金額 円
6. 支援内容 に関する助言・指導

以上

(様式第7号)

支援実施報告書(成長重視伴走支援)

報告日 年 月 日

作成者

支援企業名	
-------	--

【第1回】

支援実施内容			
支援実施日	年 月 日		～ 時間
支援実施場所			
出席者	①	②	③
	④	⑤	⑥
	⑦	⑧	⑨
課題の問題点 (企業からの要望)			
今回の支援内容			
今回の支援の 予想効果			
専門家所見			

次回予定内容	
次回予定日	年 月 日 ～ 時間
支援予定場所	
支援内容	

(様式第8号の1)

年 月 日

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ
理事長 殿

住 所
氏 名 印
登録番号：

成長重視伴走支援事業 診断助言にかかる謝金請求書（課税）

さきに実施しました診断助言については下記のとおりですので、謝金をお支払い下さるようお願いします。

記

（フリガナ）

- 1. 専門家氏名
- 2. 実 施 先
- 3. 実 施 日

内訳	年	月	日	年	月	日
	年	月	日	年	月	日
	年	月	日	年	月	日
	年	月	日	年	月	日
	年	月	日	年	月	日

- 4. 請求金額 合計 円

合計金額（税抜）	円	消費税額計	円
10%対象	円	消費税	円

- 5. 振込先口座

金融機関名	（銀行番号：）
支 店 名	（支店番号：）
科 目	普通預金 ・ 当座預金
口 座 番 号	
名 義	

以上

(様式第8号の2)

年 月 日

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ
理事長 殿

住 所
氏 名 印

成長重視伴走支援事業 診断助言にかかる謝金請求書（非課税）

さきに実施しました診断助言については下記のとおりですので、謝金をお支払い下さるようお願いいたします。

記

（フリガナ）

- 1. 専門家氏名
- 2. 実施先
- 3. 実施日

内訳	年	月	日	年	月	日
	年	月	日	年	月	日
	年	月	日	年	月	日
	年	月	日	年	月	日
	年	月	日	年	月	日

- 4. 金 額 合計 円

- 5. 振込先口座

金融機関名	(銀行番号：)
支 店 名	(支店番号：)
科 目	普通預金 ・ 当座預金
口 座 番 号	
名 義	

以上

(様式第9号)

年 月 日

成長重視伴走支援事業 専門家派遣業務報告書

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ
理事長 様

専門家の氏名 印

実 施 年 月 日	実 施 年 月 日
年 月 日 時～ 時	年 月 日 時～ 時
年 月 日 時～ 時	年 月 日 時～ 時
年 月 日 時～ 時	年 月 日 時～ 時
年 月 日 時～ 時	年 月 日 時～ 時
年 月 日 時～ 時	年 月 日 時～ 時

対象企業名			
代表者名		創業年月日	
所 在 地	〒 TEL () -		
資 本 金		従業員数	
業 種			
(診断・助言上の現状における問題点)			

(診断・助言の内容)

(診断・助言を行った結果見込まれる経営向上の内容)

(支援を終えられてのご感想) ※①～③は該当に○印をして下さい。

①企業は熱心に指導を受けられましたか

A 熱心に受けられた B 普通であった C 熱心でなかった

②診断・助言の効果は上がりましたか

A 十分上がった B まずまず上がった C 不十分だった

③今後も本制度の委嘱を希望しますか

A 希望する B わからない C 希望しない

④その他、希望・感想を自由にご記入下さい。

[添付資料] ＊ 受診企業へ交付された診断助言報告書（写し）。
 ＊ その他、診断助言に用いた資料等。

以上

(様式第 1 0 号)

年 月 日

(あて先)

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

申 請 者

住 所 〒

名 称

代表者名

代表者印

成長重視伴走支援に係る実績報告について

年 (年) 月 日付け滋産支第 号で採択決定通知があった上記支援事業について、
成長重視伴走支援実施要領第 1 1 条の規定により、次の書類を添えて報告します。

1. 成長重視伴走支援実績報告書 (様式第 1 1 号)
2. 評価基準書 (様式第 1 2 号)

以上

(様式第 1 1 号)

成長重視伴走支援 実績報告書

事業者名：

1 主な事業計画名

2 実施した事業期間：

3 実施結果

※事業計画にて設定された目標・成果がわかるように、また、取組項目ごとに内容、実施担当者、成果、課題を記載ください。また、今回の活動の中で他にも波及できることがあれば、記載ください。

<概要>

項 目		内 容	成 果	担 当 者
売上高				
取組	目標			
	活動①			
	活動②			
	活動③			
	活動④			
	活動⑤			
	活動⑥			
	活動⑦			
	活動⑧			
	活動⑨			
	活動⑩			
テーマ				
課題				

<詳細説明>

※様式第 1 1 号「評価基準書」へ数値データ等を分かり易く記載してください。

4 実施経過

実施項目	年											
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月

5 今後の展望

※課題も含めた結果と事業計画書で記載した更なる展開内容も踏まえ、今後の取り組みを記載ください。

6 本事業への評価度合い（下記該当項目へチェックしてください）

【 ☐ 不満 ☐ 普通 ☐ 満足 】

チェック項目を選択した理由、その他要望等

以上

評価基準書

	評価項目	内容	基準年度 年/月期	初年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
				定性	定量	定性	定量	定性	定量	定性	定量	定性	定量
1	売上高増加	5%増加/5年	目標 実績 評価										
2	付加価値増加 ※右記のいずれか	・平均3%増加/年 ・60百万円増加/5年	目標 実績 評価										
3	労働生産性向上	平均3%成長/年	目標 実績 評価										
4	意識改革した経営体質の構築	ビジョン、組織の変 化、役割の 明文化	目標 実績 評価										
5	加点点		目標 実績 評価										

評価について

- ① 目標達成で「○」
- ② 目標達成数は「6」以上とする（定性4項目、定量3項目、計7点満点とする）